

2012年1月6日 全8頁

大学法人の財務分析（平成21年度）＜訂正版＞

（時系列データによる、医歯系除く）

金融・公共コンサルティング部
公共コンサルティング課
市川 拓也

一部で改善の兆しもみられるものの、依然、厳しい状況続く

[要約]

- 平成21年度の帰属収支差額は、その他収支の改善を主な要因として、前年度比で一法人当たり約2億5千万円弱増加。
- 収支性指標としての学校収支は、前年度をわずかに上回ったが、2年連続ほぼゼロの水準。
- 損益分岐点比率は約99.7%。前年度に続き100%近い値を継続。
- 効率性指標としての学校収入でみた総資産回転率は、約0.18回と前年度比で低下。
- 安全性指標としての自己資金構成比率は、近年の上昇傾向から一転し、約86.8%へ低下。

近年の学校法人の経営状況を把握すべく、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政 大学・短期大学編」（各年度版）より、医歯系を除く大学法人（大学を設置している学校法人。対象は平成22年度版掲載の21年度で496法人）のデータをもとに財務分析を行った。以下に報告する。

1. 帰属収支差額の推移とその要因

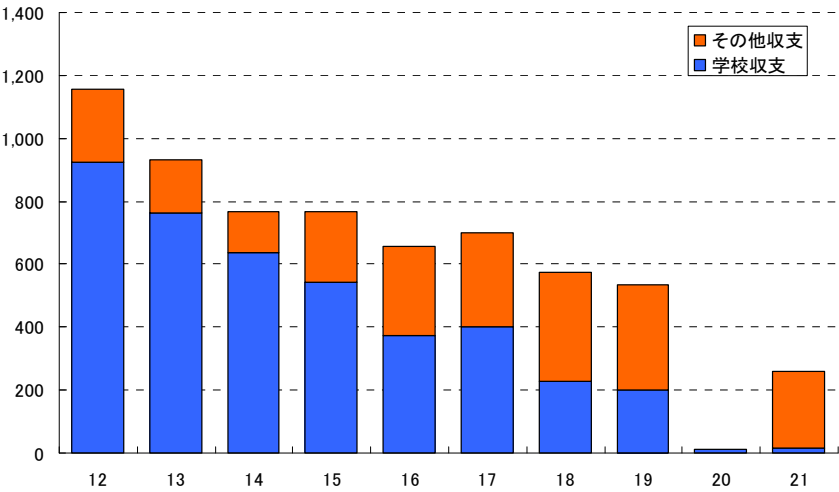
帰属収支差額は増加するも、その他収支による寄与が大きい

平成21年度の一法人当たりの帰属収支差額（＝学校収支＋その他収支）*は前年度より2億5千万円弱増加し、約2億6千万円となった（図表1参照）。

*本レポートでは、帰属収支差額を「学校収支」と「その他収支」に分けて分析している。用語としての「学校収入」、「学校支出」、「学校収支」、「その他収入」、「その他支出」、「その他収支」は、それぞれ『大学法人の財務分析（平成20年度）』（内藤武史、2010年2月15日。以下、前回レポート）の「学校事業収入」、「学校事業支出」、「学校事業収支」、「事業外収入」、「事業外支出」、「事業外収支」に当たる。

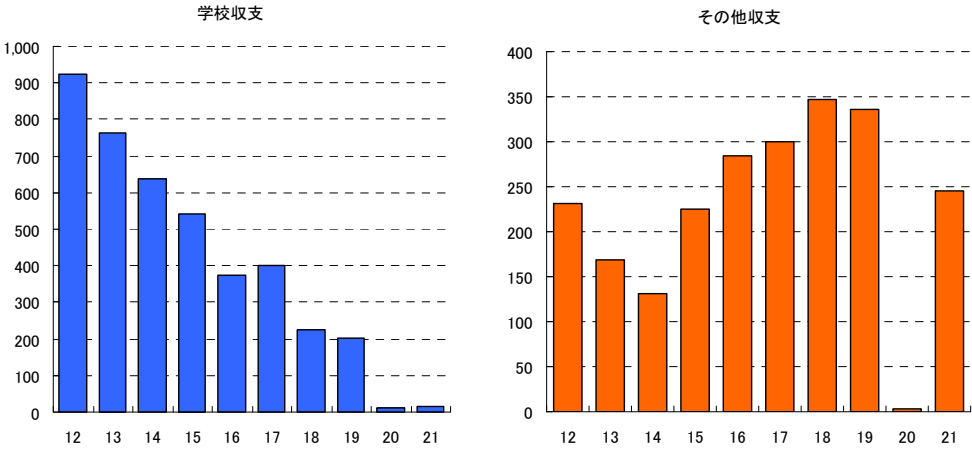
学校収支が前年度比でほぼ横ばい（図表 2 左参照）となる一方、その他収支が大幅に改善した（図表 2 右参照）ことによる。ただし、水準としては平成 19 年度の半分程度であり、財政の余裕度という点では過去と比較すれば、依然、厳しい状況にある。

図表 1 帰属収支差額の推移（一法人当たり、単位：百万円）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」各号より大和総研作成

図表 2 学校収支とその他収支の推移（一法人当たり、単位：百万円）

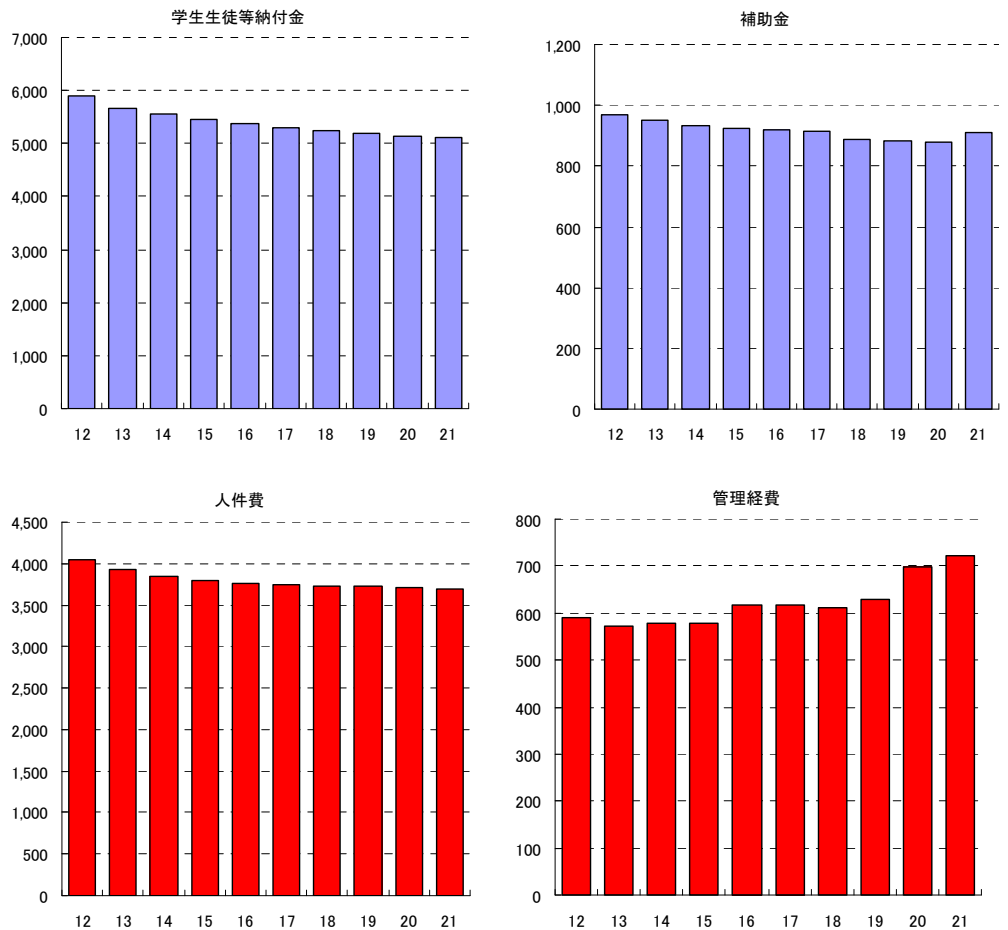


（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」各号より大和総研作成

学校収支は、補助金や管理経費の増加等でほぼ横ばい。その他収支は、資産処分差額の減少等で大幅増。

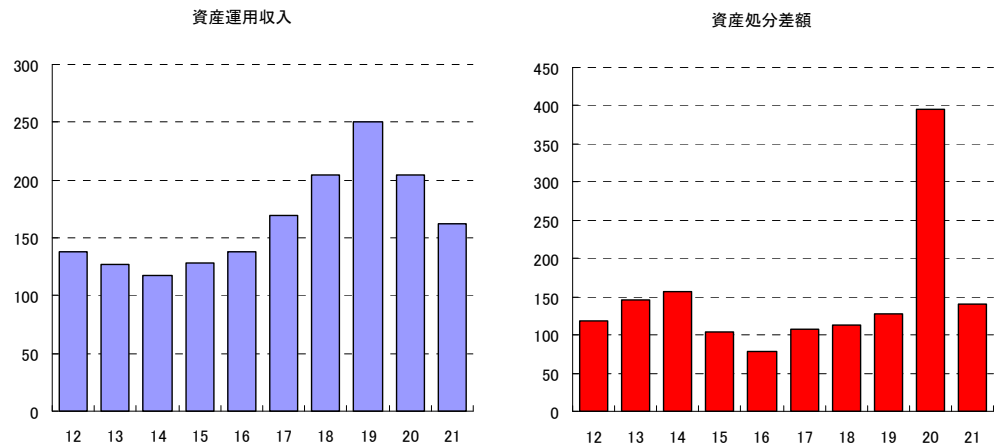
一法人当たりの学校収支は、補助金の増加（図表3右上参照）や人件費（図表3左下参照）、教育研究経費の減少がプラスに寄与したが、学生生徒等納付金の減少（図表3左上参照）と管理経費の増加（図表3右下参照）が学校収支を引下げ、約1,600万円の収入超過にとどまった。一方、一法人当たりのその他収支は、資産運用収入が落ち込んだ（図表4左参照）ものの、前年に大幅に増加した資産処分差額が平成19年度に近い水準まで低下した（図表4右参照）ことで、2億4,500万円超もの収入超過となった。冒頭の帰属収支差額の増加はこれらによるものである。

図表3 学校収支に属する主な科目の推移（一法人当たり、単位：百万円）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

図表4 その他収支に属する主な支出科目の推移（一法人当たり、単位：百万円）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

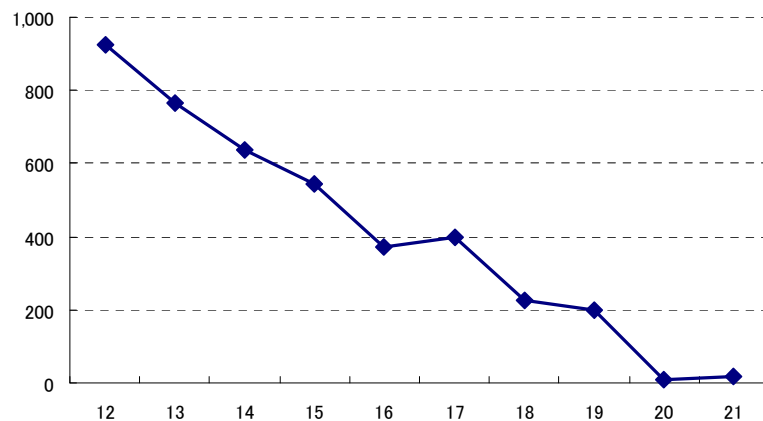
2. 主な財務指標

（1）収支性

学校収支は、わずかに増加に転ずるも、額はゼロ近辺

学校収支の減少傾向という観点から、一法人当たりの学校収支の推移をみると（図表5参照）、平成21年度はほぼゼロの状況にある。学校支出が学校収入に達していないということは、学校収入を法人の目的たる教育等に十分支出していないことになるため、学校収支の収入超過額が大きいほど望ましいというものではない。しかし、当然のことながら恒常的な赤字になれば経営の不安定要素が増すことになるため、収入不足も経営として望ましくはない。平成21年度の前年度比微増を反転の兆しとみれば悲観的になる必要はないが、過去10年にわたってほぼ一本調子に減少を続けてきたことから、一時的に踏みとどまったに過ぎないとの見方もでき、平成22年度のデータが注目される場所である。

図表5 学校収支（一法人当たり、単位：百万円、資料(27)）

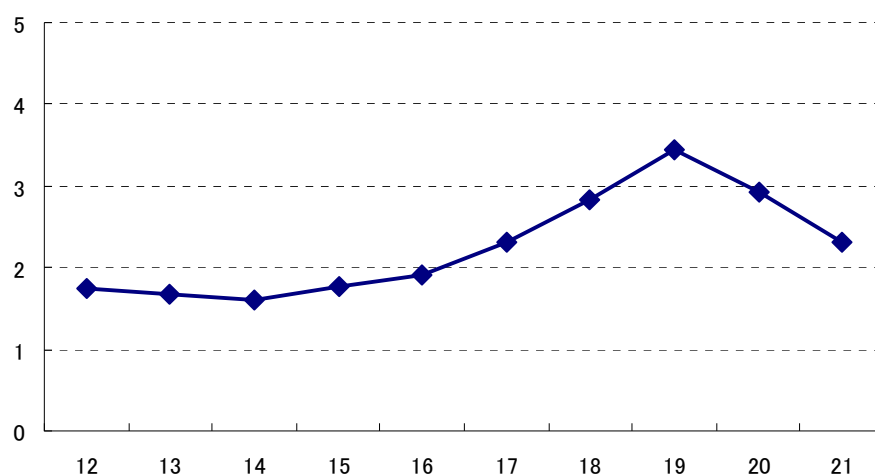


（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

帰属収入に占める資産運用収入の割合は2年連続減少

帰属収入に占める資産運用収入の割合は、平成 20 年度に前年度比で低下している（図表 6 参照）。運用収入が減少する一方で、補助金や雑収入などが増加したことが背景にある。平成 19 年度をピークとして同割合が減少したのは、リーマン・ショック等資産運用市場の変化による影響や、文部科学省の「学校法人における資産運用について（通知）」（平成 21 年 1 月 6 日）を受けた資産運用スタンスの変化などが背景にあると推測される。ここもとの市況環境の悪化を考えると、平成 22、23 年度は更に運用収入への依存度が低下していることも考えられる。

図表 6 帰属収入に占める資産運用収入の割合（単位：％、資料(20)）



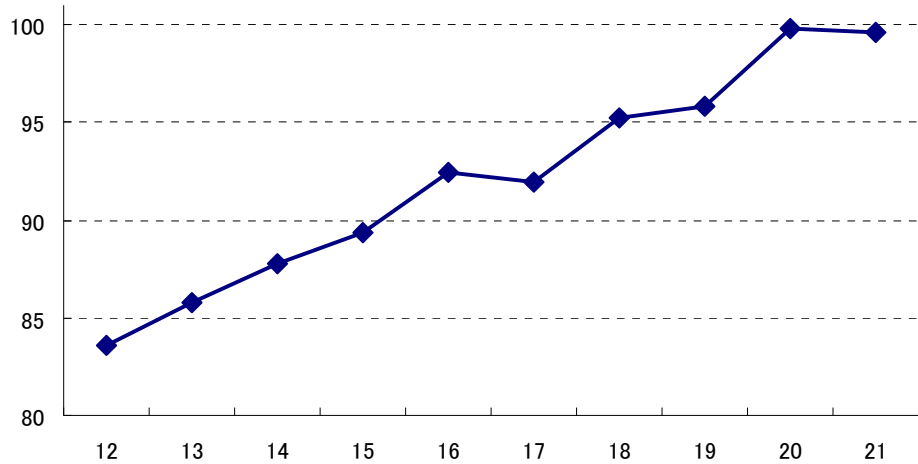
（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

（2）損益分岐点比率

損益分岐点比率は2年連続、100%弱

学校収入を売上にみたてた損益分岐点比率は、平成 21 年度は約 99.7%と約 99.8%となった前年度に続き 100%近い値となった（図表 7 参照）。同比率が 100%に近いということは、学校収入がコスト側である学校支出に近い水準にあることを意味する。学生生徒等納付金などの増加が難しいとするならば、支出を抑えて損益分岐点学校収入を下げるほかはない。データのみから判断するとすれば、一法人当たりの人件費は減少していることから、管理経費の増加を食い止めることが支出減の対策として優先されると考えられる。

図表7 学校収支の損益分岐点比率（単位：％、資料(31)）



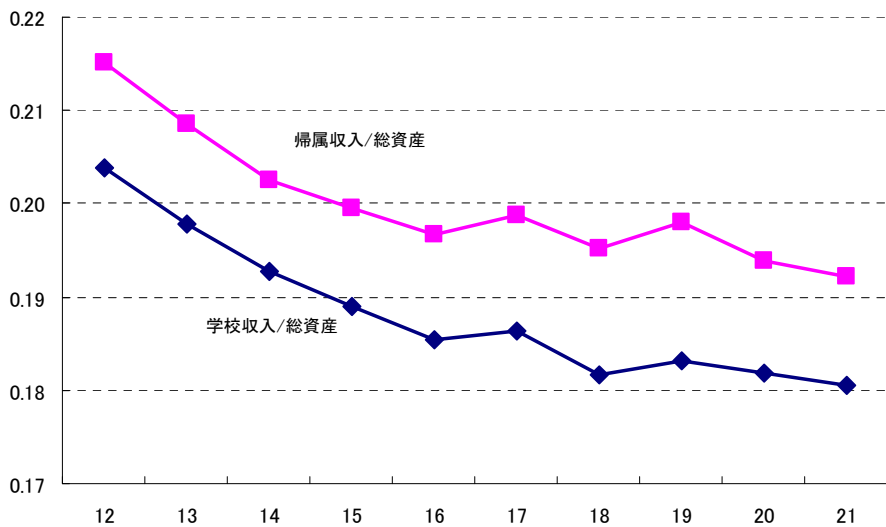
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

(3) 効率性

総資産回転率は低下傾向続く

平成 21 年度の総資産回転率は学校収入に対しては約 0.18 回、帰属収入に対しては約 0.19 回と前年度比で低下した(図表 8 参照)。平成 21 年度は総資産の伸びが学校収入、帰属収入の伸びを上回ったことが背景にある。ただし、一法人当たりの中長期的傾向としては、総資産に大きな変化がみられないなか、学校収入、帰属収入が下落傾向にあることで低下している点に留意したほうがよい。経営努力によって持てるリソース(経営資源)を有効に活用した結果として、収入が増えるとすれば、減少傾向は有効にリソースを活用できなくなってきたということができる。

図表8 総資産回転率（単位：回、資料(39)、(41)）



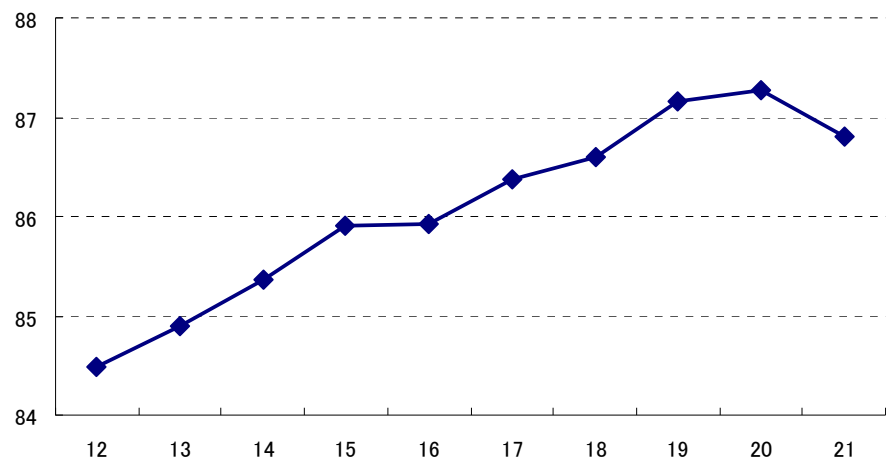
(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

(4) 安全性

自己資金構成比率は一転して低下へ

平成 20 年度まで上昇を続けた自己資金構成比率は、平成 21 年度に約 86.8% へ低下した（図表 9 参照）。ここ数年、基本金の増加で自己資金は増加してきたが、負債が減少傾向にあったことから総資金の増加は抑えられ、同比率としては上昇が続いていた。しかし、平成 21 年度は、負債が増加に転じたことなどを背景に、同比率は低下に転じた。この数値だけからみれば、安全性は前年度より低下したことになる。

図表 9 自己資金構成比率（単位：％、資料(56)）



（出所）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より大和総研作成

まとめ

平成 21 年度は帰属収支差額が前年度の極端な落ち込みから回復し、ここ数年の経営状況の悪化は一服したとの見方ができる。しかし、損益分岐点比率が 100% 近い状態が続いたほか、負債の増加などで自己資金構成比率が低下するなど、全体として厳しい状況を脱したとは言いがたい状況にある。

資料 過去10年間の各種指標

指 標		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収支性	(1) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／総資産	3.6	3.2	2.7	2.5	2.1	2.3	2.0	2.0	1.2	1.2
	(2) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／学校収入	17.9	16.0	14.1	13.4	11.6	12.5	10.9	11.1	6.8	6.7
	(3) (学校収入－学校支出)／学校収入	12.3	10.6	9.0	7.9	5.5	5.8	3.4	3.0	0.2	0.2
	(4) 帰属収支差額／学校収入	15.4	13.0	10.9	11.1	9.7	10.2	8.6	8.0	0.2	4.0
	(5) 帰属収支差額比率＝帰属収支差額／帰属収入	14.6	12.3	10.4	10.5	9.1	9.6	8.0	7.4	0.2	3.7
	(6) [(学校収入－学校支出)＋減価償却費]／学校収入	22.2	20.9	20.0	19.1	16.9	17.1	14.8	14.4	11.8	11.8
	(7) 学校支出／学校収入	87.7	89.4	91.0	92.1	94.5	94.2	96.6	97.0	99.8	99.8
	(8) 人件費比率＝人件費／帰属収入	51.1	51.7	52.0	52.0	52.2	51.3	52.0	51.4	52.8	52.6
	(9) 人件費依存率＝人件費／学生生徒等納付金	68.6	69.4	69.3	69.6	70.2	70.7	71.3	71.7	72.3	72.4
	(10) 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入	24.6	25.6	26.7	27.4	28.3	28.5	29.3	29.7	31.0	30.9
	(11) 管理経費比率＝管理経費／帰属収入	7.4	7.5	7.8	7.9	8.5	8.5	8.5	8.7	9.9	10.3
	(12) 減価償却費／帰属収入	9.4	9.8	10.4	10.6	10.7	10.5	10.6	10.5	10.9	10.9
	(13) 借入金等利息比率＝借入金等利息／帰属収入	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	(14) 借入金等利息／(長期借入金＋短期借入金＋学校債)	3.237	2.997	2.744	2.505	2.254	2.252	2.203	2.469	2.034	1.909
	(15) 資産処分差額／帰属収入	1.5	1.9	2.1	1.4	1.1	1.5	1.6	1.7	5.6	2.0
	(16) 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入	74.4	74.5	75.1	74.7	74.4	72.6	72.9	71.6	73.0	72.7
	(17) 寄付金比率＝寄付金／帰属収入	3.2	2.8	2.4	2.3	1.9	3.4	2.3	3.0	2.4	2.5
	(18) 補助金比率＝補助金／帰属収入	12.2	12.5	12.6	12.6	12.7	12.5	12.3	12.1	12.5	12.9
	(19) 事業収入／帰属収入	1.9	1.9	2.0	2.1	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	3.3
	(20) 資産運用収入／帰属収入	1.7	1.7	1.6	1.8	1.9	2.3	2.8	3.4	2.9	2.3
	(21) 受取利息・配当金等－借入金等利息(※)(☆)	43	40	39	50	66	93	127	168	134	94.1
	(22) 受取利息・配当金等／(有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)	0.745	0.676	0.620	0.660	0.757	0.936	1.169	1.496	1.227	0.944
	(23) 資産売却差額／帰属収入	1.1	0.8	0.4	0.9	0.7	1.1	1.5	1.4	0.4	0.3
	(24) 雑収入／帰属収入	2.4	2.6	2.8	2.6	3.1	2.9	2.7	2.7	2.9	3.4
	(25) 学校収入／帰属収入	94.7	94.9	95.2	94.7	94.3	93.7	93.0	92.5	93.8	94.0
	(26) その他収入／帰属収入	5.3	5.1	4.8	5.3	5.7	6.3	7.0	7.5	6.2	6.0
	(27) 学校収支＝学校収入－学校支出(※)(☆)	924	763	636	544	372	400	227	201	10	16
	(28) その他収支＝その他収入－その他支出(※)(☆)	231	170	131	225	285	300	346	336	3	245
	(29) 学校収支／その他収支(Δ)	4.0	4.5	4.8	2.4	1.3	1.3	0.7	0.6	3.0	0.1
損益分岐点	(30) 損益分岐点学校収入(※)	6,273	6,178	6,183	6,181	6,282	6,296	6,360	6,433	6,575	6,579
	(31) 損益分岐点比率①＝損益分岐点学校収入／学校収入	83.6	85.8	87.8	89.3	92.4	91.9	95.3	95.8	99.8	99.7
	(32) 安全余裕度①＝1－損益分岐点比率①	16.4	14.2	12.2	10.7	7.6	8.1	4.7	4.2	0.2	0.3
生産性	(33) 学校収入／教職員数(※)	22.1	21.9	21.8	21.6	21.3	21.4	20.8	20.8	20.3	20.2
	(34) その他収入／教職員数(※)	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.7	1.3	1.3
	(35) 帰属収入／教職員数(※)	23.3	23.1	22.9	22.8	22.6	22.9	22.4	22.5	21.6	21.5
	(36) 人件費／教職員数(※)	11.9	11.9	11.9	11.8	11.8	11.7	11.6	11.5	11.4	11.3
	(37) 教育研究経費／教職員数(※)	5.7	5.9	6.1	6.2	6.4	6.5	6.5	6.7	6.7	6.6
	(38) 帰属収支差額／教職員数(※)	3.4	2.8	2.4	2.4	2.1	2.2	1.8	1.7	0.0	0.8
	(39) 学校収入／総資産(*)	0.20	0.20	0.19	0.19	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18
	(40) その他収入／総資産(*)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
効索性	(41) 帰属収入／総資産(*)	0.22	0.21	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.19	0.19
	(42) 学校収入／有形固定資産(*)	0.34	0.33	0.32	0.31	0.31	0.31	0.30	0.30	0.30	0.29
	(43) その他収入／有形固定資産(*)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	(44) 帰属収入／有形固定資産(*)	0.36	0.35	0.34	0.33	0.32	0.33	0.32	0.33	0.32	0.31
	(45) 学校収入／自己資金(*)	0.24	0.23	0.23	0.22	0.22	0.22	0.21	0.21	0.21	0.21
	(46) その他収入／自己資金(*)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
	(47) 帰属収入／自己資金(*)	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.22	0.22
安全性	(48) 流動比率＝流動資産／流動負債	269.6	269.7	265.7	270.2	257.7	253.0	247.6	251.2	238.6	232.7
	(49) [(現金預金＋有価証券)／学校収入]×12	9.94	9.97	9.68	9.58	9.27	8.85	8.92	8.57	8.13	8.16
	(50) 未収入金／流動資産	4.2	4.4	5.0	4.8	5.1	5.0	4.9	5.4	5.5	5.4
	(51) 固定比率＝固定資産／自己資金	97.2	97.2	97.7	97.6	98.5	98.7	98.7	98.5	99.4	100.0
	(52) 固定長期適合率＝固定資産／(自己資金＋固定負債)	87.9	88.3	88.9	89.2	90.0	90.5	90.8	91.0	91.8	92.0
	(53) 負債比率＝総負債／自己資金	18.4	17.8	17.2	16.4	16.4	15.8	15.5	14.7	14.6	15.2
	(54) 総負債比率＝総負債／総資産	15.5	15.1	14.6	14.1	14.1	13.6	13.4	12.8	12.7	13.2
	(55) (長期借入金＋短期借入金＋学校債)／総資産	5.0	4.9	4.7	4.4	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	4.3
	(56) 自己資金構成比率＝自己資金／総資産	84.5	84.9	85.4	85.9	85.9	86.4	86.6	87.2	87.3	86.8
	(57) [(学校収入－学校支出)＋その他収入]／借入金等利息(Δ)	22.3	21.7	21.3	23.0	21.2	24.3	21.8	21.4	15.9	14.6
	(58) (有価証券＋貸付金＋引当特定資産等＋現金預金)／総資産	37.7	37.7	37.7	37.5	37.2	37.2	37.3	37.0	36.4	36.0
	(59) 基本金比率＝基本金／基本金要組入額	95.1	95.8	95.7	95.9	96.3	96.3	96.6	96.9	96.8	96.9
	(60) 減価償却比率＝減価償却累計額(圖書を除く)／減価償却資産取得価額(圖書)	34.6	35.5	36.7	37.8	38.9	40.0	40.8	41.8	42.9	43.9
	(61) 学校収入－学校支出＋減価償却費(※)(☆)	1,668	1,505	1,405	1,320	1,146	1,170	987	966	775	781
(62) (学校収入－学校支出＋減価償却費)／流動負債	68.2	63.8	61.4	60.3	52.4	54.6	45.9	46.9	38.3	37.6	

(注1) 基本的に前回のレポート『大学の財政分析(平成21年度)』を継続したが、若干、計算方法を修整したものも含まれる。指標のうち、(1)～(7)、(12)、(14)、(15)、(19)～(47)、(49)、(50)、(55)、(57)、(58)、(61)、(62)は大和総研算出指標

(注2) 単位は、括弧書きのないものは%、括弧書きのあるものについては、それぞれ※百万円、☆1法人当たり、△倍、◇月、*回

(出所) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成15～22年度版から大和総研作成